

## [加賀市◎株式会社D&I]



日本全国の地方自治体が人口減少と少子高齢化による地域の活力低下に悩む中、ICTやデジタル技術により地域の課題解決に挑み、全ての市民生活の質の向上をめざす自治体がある。その1つが石川県加賀市である。

福井県との県境に位置する加賀市の人口は1985年の8万人(国勢調査)をピークに、現在は6万3838人(2022年7月1日)にまで減少し、2014年には日本創成会議の発表する「消滅可能性都市」の1つに挙げられた。そこで、加賀市では深刻な人口減少や少子高齢化といった地域課題に取り組むため、「先進テクノロジーの導入」と「人材の育成」

の2本を柱に、市民の生活の質を向上し、活力のある地域づくりをめざす取り組みを開始した。その1つが働く意欲を持つ障がい者を支援するテレワーク型就労だ。

### 就労機会を増やす 障がい者向けテレワーク

スマートインクルージョンを掲げる加賀市では、近年繰り返し改正される障害者雇用促進法の法定雇用率引き上げを契機に、高まる障がい者雇用のニーズを背景として、2019年に株式会社D&I(以下、D&I)と障がい者のテレワークの推進に関する連携協定を締結した。この連携協定締結式で、加賀市の

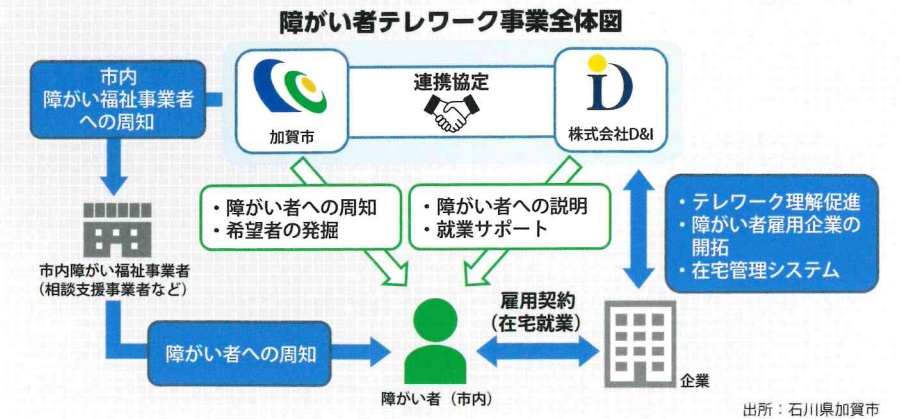
宮元市長は「連携企業と協力して、障がい者雇用の『加賀モデル』を創りたい」と抱負を述べている。

現在、民間企業における障がい者の法定雇用率は、2021年3月の改正により2.3%に引き上げられ、「従業員を435人以上雇用している事業主は、障がい者を1人以上雇用」(厚生労働省)することが義務付けられている。一方で、2021年の法定雇用率達成割合は47.0%にとどまり、全国に360万人といわれる就労可能な障がい者のうち一般企業に就労しているのはわずか15%程度(56万人)に過ぎない(D&I推計)。

加賀市では、市内の障がい福祉事業者への周知やセミナーの開催を通して、テレワーク型就労に対する理解促進を図り、就労を希望する障がい者を募っている。また、D&Iは国内初となるテレワーク型障害者雇用支援サービス「エンカク」を通じて、テレワークの導入から採用までの支援を行うことで、働く意欲のある障がい者がテレワークで就労できるよう、協同して機会を創出している。

### 障がい者の就労に向けた意識の醸成

加賀市ではこれまで、就労を希望する障がい者や障がい者雇用に興味のある企業向けにテレワーク



就労に関するセミナーを定期的に行っている。また、連携協定締結後のテレワーク雇用に関する理解促進のセミナーでは、障がい者や支援者、関係機関の関係者も含め約70人が参加したという。しかし、テレワークという働き方の浸透はまだ十分ではなく、障がいを持つ当事者からの自発的な相談は少ない。「今後も継続的に周知を行い、当事者と周囲の理解を進める必要がある。こういう働き方もあるということを知っていただきたい」と介護福祉課ふれあい福祉グループリーダーの金森氏は語る。そのため、今年度は障がい福祉事業者などの支援機関に向けたセミナーを開催し、さらなる就労を後押しできるよう働きかけている。

### ICTの活用による多様性の実現に向けて

加賀市での障がい者支援に向け

た取り組みはテレワーク型就労のみにとどまらない。昨年は視覚障がい者向けのスマホ教室を開催し、視覚に頼ることの多いスマホの操作を、画面に触れた情報を読み上げるアクセシビリティ機能の設定により、実際に体験してもらうという、身近なICTの利活用も促進した。また、今年度は視覚障がい者向けにAIスピーカーの購入助成も行う。

「加賀市全体として、ICTを活用して全ての住民の皆さんに便利に暮らしていただくことを考え取り組んでいる」と介護福祉課の篠田課長は語る。スマートシティを掲げる加賀市にはICTを活用した企業からの協同依頼も多いという。最新の技術に対しても「まずは、やってみよう」の精神でこれまでもチャレンジを続けてきた。ICTを使い、時代に合わせ柔軟に変化を遂げる加賀市の取り組みから今後も目が離せない。

## 障がい者雇用にテレワークを活用し、地域課題の解決を促す



「まずはやってみよう」の精神でチャレンジを続け、  
ダイバーシティを叶える